

令和2年度

(令和元年度決算)

【県評価調書】 … P1

環境生活部スポーツ振興課

【経営評価報告書】 …P2～

(公財) 島根県障害者スポーツ協会

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1)多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2)厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3)県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4)役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5)積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	本団体は、平成24年4月に新公益法人制度改革に係る公益財団法人へ移行し、各種障がい者スポーツ活動行事の企画・実施・運営を行っている。今後も引き続き、障がい者スポーツ活動の振興・普及を通じた障がい者の社会参加を促進する活動を継続することが必要である。 なお、県障がい者スポーツ大会参加者の減少や高齢化の課題に対応し、障がい者が気軽に地域でのスポーツに参加してもらえるような環境にしていくべく、自主事業の更なる拡大・充実が求められる。	B
組織運営	島根県社会福祉協議会と事務局を統合し、体制の強化及び効率的な運営を図っている。 ----- 県の人的関与について 県から県立盲学校長が、障がい児教育に関する知見のある者として、非常勤の理事(1名)に選任されている。また、スポーツ振興課長と特別支援教育課長が、非常勤の評議員に選任されている。	A
事業実績	県の委託事業である県障がい者スポーツ大会の開催や、全国障害者スポーツ大会への派遣を実施しているほか、団体の自主事業として障がい者スポーツ活動支援助成などにも取り組んでいる。 県大会への参加者数については、ボウリング・水泳やグラウンドゴルフ・ソフトボール、ポッチャ競技で参加者が増加し、全体として前年度比3.4%増の741名となったが、参加者減少によりソフトバレーボール競技が中止になった影響などあり、目標値(850名)を達成できなかった。また、茨城県で開催予定だった全国大会では、台風19号の影響により大会中止となった。 障がい者スポーツの集いについては、県内2会場で「しまねレクリエーション・フェスティバル」を開催し、車いすラグビー日本代表によるデモンストレーションや体験会を企画した結果、参加者数は前年を57名下回る839名であったが、目標(700名)を大幅に上回った。 障がい者のスポーツ活動の支援者育成については、島根県障がい者スポーツ指導者協議会と協同して取り組んでおり、新たに43名を養成し、障がい者スポーツ指導員数が累計696名となり目標(680名)を上回ることができた。	B
財務内容	財務内容はほぼ良好である。財源の確保については、基本財産の一部取り崩し、公財の買い換えによる運用収入の増加、賛助会員の呼びかけ強化により増収に努めている。 ----- 県の財政的関与について 経常経費の83.5%を県からの委託事業が占めている。 また、県からの出捐金2億円を含めた基本財産の運用収入約300万円を自主事業の財源としているほか、平成27年度からは基本財産を一部取り崩して事業を実施している。	B

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	県大会への参加者が高齢化・固定化し、減少傾向にあること	障がい者団体や社協、スポーツクラブといった各団体への働きかけや連携に取り組む	各地域で若者などの裾野拡大が急務であり、そのためにも市町村や各団体との密接な連携が必要。
	障がい者スポーツのトップアスリートの育成	トップアスリート強化育成事業、発掘支援事業に取り組む	トップアスリートの発掘は難しいが、国内トップ選手の招聘や競技体験会の開催などを通じたPR活動に地道に取り組む必要がある。
総合コメント 「島根県障がい者基本計画」では、スポーツ活動は、心身の発達や健康・体力の保持増進ばかりでなく、障がい者の自立と社会参加の促進を図るために大切なものであると位置づけている。また、「島根県スポーツ推進計画」では、障がい特性に応じて、誰もが参加し楽しむことができるスポーツ活動の推進を行うこととしている。本団体は、障がい者スポーツ大会の企画から実施・運営を行う県内における中核的な団体である。また、県大会の開催や全国大会への選手派遣などの県委託事業のほか、自主事業である障がい者スポーツ活動支援助成などスポーツを通じた障がい者の社会参加推進に大きく貢献している。 現在は、障がい者スポーツのシンボルとなるトップアスリートの発掘・育成の取組を強化している。アスリートの発掘は、若年層の新規参加者増加や障がい者スポーツの裾野拡大にもつながると考えられるため、より一層の取組強化が期待される。			

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和2年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人島根県障害者スポーツ協会		理事長 福井 幸夫 (任期) R2.6.29~R4.6評議員会		松江市東津田町1741-3
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H24.4 (S54.5)	整備法第44条	スポーツ振興課	R2.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※R2.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R2.3.31現在	
合計額	249,150	78.4%	合計額	3,557
うち県出資等額	195,412		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	
債務保証の状況[千円]※R2.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額		0.0%		
設立目的				
<p>障害者がスポーツ活動を通じた健康の増進と自立意欲の向上を図ることにより、障害者の社会参加を促進し、障害の有無にかかわらず、相互に個性の差異と多様性を尊重し、人格を認め合う共生社会の実現に寄与することを目的とする。</p>				
主な事業内容				
<p>1. 障害者のスポーツ活動の振興 2. 障害者のスポーツ活動に関する調査研究及び啓発広報 3. 障害者のスポーツ活動の支援者育成</p>				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR2.7.1現在、前年度欄はR1.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	10	10	0	11	11	0
うち県OB職員	1	1	0			0	1	1	0
うち県職員			0	1	1	0	1	1	0
監事			0	3	3	0	3	3	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	13	13	0	14	14	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
評議員			0	11	11	0	11	11	0
うち県OB職員			0	1	1	0	1	1	0
うち県職員			0	2	2	0	2	2	0
合計	1	1	0	24	24	0	25	25	0
H31年度会議開催数	理事会等		2回	評議員会等		1回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事	県立盲学校・校長	
監事		
評議員	県環境生活部スポーツ振興課・課長 県教育庁特別支援教育課・課長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR2.7.1現在、前年度欄はR1.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	4	4	0		
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員			0		
うち県OB職員			0		
臨時職員等			0		
うち県OB職員			0		
計	4	4	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
	0人	0	0	0	0
常勤	人			0	0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	人			0	0
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
	0人	0	0	0	0
常勤	人			0	0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	人			0	0
計(①+②)					
	0人	0	0	0	0
常勤	0人	0	0	0	0
非常勤	0人	0	0	0	0

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員						
3人	10,335,905	577,822	3,087,229	14,000,956	3,206,897	17,207,853
(1人当り)	3,445,302	192,607	1,029,076	4,666,985		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員						
1人	1,820,573	46,149	593,981	2,460,703	553,044	3,013,747
(1人当り)	1,820,573	46,149	593,981	2,460,703		
計(①+②)						
4人	12,156,478	623,971	3,681,210	16,461,659	3,759,941	20,221,600

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 人件費部分を、団体事務委任契約に基づき島根県社会福祉協議会へ負担金として支出。
- ※
- ※
- ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	内部管理(法人会計)				
目的及び内容	事務、各種会議開催等				
目標(値)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)	
コスト	5,310,549	5,145,890	5,006,940	5,380,000	
事業費	1,340,149	1,101,570	962,620	1,300,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等	181,961	158,408	125,249	404,000
	うち県分	181,961	158,408	125,249	404,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	658,245	649,628	657,554	657,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	499,943	293,534	179,817	239,000	
人件費	3,970,400	4,044,320	4,044,320	4,080,000	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	3,970,400	4,044,320	4,044,320	4,080,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>税理士の指導の下、適切な会計管理を行った。 会計業務の委託経費については、各公益事業にも按分して計上している。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	公1 障がい者のスポーツ活動の振興				
目的及び内容	1. 全国障害者スポーツ大会強化派遣事業 2. 島根県障がい者スポーツ大会開催事業 3. 島根県障がい者スポーツ大会実行委員会開催事業 4. 選手強化育成事業 5. 団体強化派遣事業 6. 障がい者スポーツ活動支援助成事業 7. スポーツ教室開催事業				
目標(値)	県大会参加者				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	850名	850名	850名	中止
	実績値	799名	716名	741名	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)	
コスト	37,143,920	32,789,941	31,814,051	36,439,000	
事業費	25,232,720	20,656,981	19,681,091	24,199,000	
財源内訳	補助金・負担金	212,000			
	うち県分				
	受託料等	21,664,234	16,127,919	15,615,739	22,116,000
	うち県分	21,664,234	16,127,919	15,615,739	22,116,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	2,088,174	2,061,480	2,083,693	2,083,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	1,268,312	2,467,582	1,981,659		
人件費	11,911,200	12,132,960	12,132,960	12,240,000	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	11,911,200	12,132,960	12,132,960	12,240,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	C	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	○県大会は11競技行っているが、その競技人口や開催地などにより年度ごとに参加人数に変動がある。R1年度は前年度と比べてバドミントンやボッチャの参加人数が増加した一方、陸上や卓球は減少した。全体としては前年度比25名増の741名参加となり、目標の達成にはいたらなかった。 ○基本財産を活用し、トップアスリート強化育成事業において2名のアスリートを支援して全国規模の大会で優秀な成績を収めることができた。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	公2 障がい者のスポーツ活動に関する調査研究及び啓発広報			
目的及び内容	1. 障がい者スポーツの集い開催事業 2. 広報啓発活動 3. 障がい者スポーツ功労者等表彰事業 4. 障がい者スポーツ関係者会議			
目標(値)	障がい者スポーツの集い参加者数			
		H29年度	H30年度	R1年度
	目標値	700名	700名	700名
	実績値	600名	982名	839名
				700

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)	
コスト	3,726,216	3,749,893	2,395,784	2,690,000	
事業費	1,741,016	1,727,733	373,624	650,000	
財源内訳	補助金・負担金	498,000	698,000	311,000	348,000
	うち県分				
	受託料等	90,980	79,203	62,624	202,000
	うち県分	90,980	79,203	62,624	202,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				100,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	1,152,036	950,530			
人件費	1,985,200	2,022,160	2,022,160	2,040,000	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	1,985,200	2,022,160	2,022,160	2,040,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>○障がい者スポーツの集いとして開催した「しまねレクリエーション・フェスティバル」については、共催団体(県・県体育協会・県レクリエーション協会)と協議し、2会場(松江市・浜田市)で開催した。浜田会場においては車いすラグビーの日本代表選手等を迎え、デモンストレーションや体験などを通して多くの県民がパラスポーツに触れる機会とすることができた。</p> <p>○他団体が主催する各種イベント等において、障がい者スポーツに関する展示やパラスポーツの紹介・体験会などを実施し、障がい者スポーツの理解促進を図った。(3件実施)</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	公3 障がい者スポーツ活動の支援者育成			
目的及び内容	1. 障がい者スポーツ指導員活動の強化支援 2. 障がい者スポーツボランティアの推進			
目標(値)	障がい者スポーツ活動を推進するためのキーパーソンとなる障害者スポーツ支援者数			
		H29年度	H30年度	R1年度
	目標値	580名	630名	680名
	実績値	618名	653名	696名

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)
コスト	2,579,021	2,457,527	2,434,394	2,492,000
事業費	593,821	435,367	412,234	452,000
財源内訳	補助金・負担金	300,000	250,000	250,000
	うち県分			
	受託料等	90,980	79,203	62,624
	うち県分	90,980	79,203	62,624
	(上記のうち指定管理料)			
	県が造成補助した運用財産の取崩収入			
	資産運用収入	99,747	98,420	99,610
	使用料・入場料等			
借入金				
その他(上記以外)	103,094	7,744		
人件費	1,985,200	2,022,160	2,022,160	2,040,000
職員別内訳	役員、評議員			
	正規職員、その他職員	1,985,200	2,022,160	2,022,160

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>○日本障がい者スポーツ協会の助成金を活用し、初級障がい者スポーツ指導員養成研修を実施した。県内理学療法士養成校からの受講者が多くあり、新たに43名を養成することができ、障がい者スポーツ指導員数が累計で696名となり、目標を上回る事ができた。</p>		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)] (C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)	
総コスト	48,759,706	44,143,251	43,207,800	42,985,000	
事業費	28,907,706	23,921,651	22,986,200	22,585,000	
財源内訳	補助金・負担金	1,010,000	948,000	1,061,000	598,000
	うち県分				
	受託料等	22,028,155	16,444,733	15,866,236	18,440,000
	うち県分	22,028,155	16,444,733	15,866,236	18,440,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	2,846,166	2,809,528	2,840,857	2,183,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他(上記以外)	3,023,385	3,719,390	3,218,107	1,364,000
人件費	19,852,000	20,221,600	20,221,600	20,400,000	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	19,852,000	20,221,600	20,221,600	20,400,000
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等	19,852,000	20,221,600	20,221,600	20,400,000
	うち県分	19,852,000	20,221,600	20,221,600	20,400,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)					
総コストの財源内訳	補助金・負担金	1,010,000	948,000	1,061,000	598,000
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	41,880,155	36,666,333	36,087,836	38,840,000
	うち県分	41,880,155	36,666,333	36,087,836	38,840,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	2,846,166	2,809,528	2,840,857	2,183,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	3,023,385	3,719,390	3,218,107	1,364,000	
総コスト(財源内訳の計)	48,759,706	44,143,251	43,207,800	42,985,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
I 資産				
流動資産	a	15,448,327	9,262,350	13,920,951
現金・預金	b	15,434,327	9,262,350	13,880,001
その他の流動資産	c	14,000	0	40,950
固定資産	d	275,238,543	278,229,274	277,638,716
基本財産	e	275,156,540	277,749,180	277,531,280
基本財産以外の固定資産	f	82,003	480,094	107,436
うち特定資産	g	0	439,090	107,431
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		82,003	41,004	5
無形固定資産				
投資等		275,156,540	277,749,180	277,531,280
資産計	h	290,686,870	287,491,624	291,559,667
II 負債				
流動負債	i	10,953,170	5,247,643	10,363,816
短期借入金	j			
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	10,953,170	5,247,643	10,363,816
固定負債	m	0	0	0
長期借入金	n			
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p			
負債計	q	10,953,170	5,247,643	10,363,816
III 正味財産・資本				
基本金	r	275,156,540	278,188,270	277,638,711
うち県の出資・出えん分	s	215,808,666	218,238,308	217,755,852
基本金以外の正味財産・資本	t	4,577,160	4,055,711	3,557,140
当期正味財産・資本増減	u	▲ 381,668	▲ 521,449	▲ 498,571
準備金・前期繰越等	v	4,958,828	4,577,160	4,055,711
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w			
正味財産・資本計	x	279,733,700	282,243,981	281,195,851
負債と正味財産・資本の合計	y	290,686,870	287,491,624	291,559,667

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
正味財産				
指定正味財産	①	275,156,540	278,188,270	277,638,711
うち基本財産への充当額	②	275,156,540	277,749,180	277,531,280
うち特定資産への充当額	③		439,090	107,431
一般正味財産	④	4,577,160	4,055,711	3,557,140
うち基本財産への充当額	⑤			
うち特定資産への充当額	⑥			
正味財産計	⑦	279,733,700	282,243,981	281,195,851

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	277638
基本財産	b	277531
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	277531
基本財産以外の固定資産	f	107
有形固定資産	g	
無形固定資産	h	
投資等	i	107

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
車両運搬具	5	公益目的事業に使用

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
アスリート育成積立	107	6号財産として、トップアスリート育成事業に使用

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H29年度	H30年度	R1年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	48,378,038	43,621,802	43,207,800
基本財産運用益	ア	2,846,166	2,809,528	2,840,857
特定資産運用益	イ			
入会金・会費	ウ	1,783,000	1,519,900	1,636,900
事業収益	エ			
補助金収益	オ	1,010,000	948,000	1,061,000
うち県からの補助金	カ			
受託等収益	キ	41,880,155	36,666,333	36,087,836
うち県からの受託等収益	ク	41,880,155	36,666,333	36,087,836
うち指定管理料	ケ			
負担金収益	コ			
うち県からの負担金収益	サ			
寄付金収益	シ	729,410	1,560,910	1,481,659
雑収益	ス	129,307	117,131	99,548
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ			
経常費用	②	48,759,706	44,143,251	43,706,371
事業費	ソ	43,449,157	38,997,361	38,699,431
うち自主事業に係る事業費	タ	9,540,053	10,325,253	10,472,296
管理費	チ	5,310,549	5,145,890	5,006,940
(うち人件費)	ツ	19,852,000	20,221,600	20,221,600
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 381,668	▲ 521,449	▲ 498,571
評価損益等調整額	テ			
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 381,668	▲ 521,449	▲ 498,571
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	0	0
経常外収益	ト			
経常外費用	ナ			
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 381,668	▲ 521,449	▲ 498,571
法人税、住民税及び事業税	ニ			
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 381,668	▲ 521,449	▲ 498,571
一般正味財産期首残高	又	4,958,828	4,577,160	4,055,711
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	4,577,160	4,055,711	3,557,140
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	914,570	3,031,730	▲ 549,559
指定正味財産期首残高	ノ	274,241,970	275,156,540	278,188,270
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	275,156,540	278,188,270	277,638,711
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	279,733,700	282,243,981	281,195,851

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ	729,410	1,560,910	1,481,659
うち県分	ヘ	572,085	1,224,531	1,161,620
借入金収入	ホ			
うち県分	マ			
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	729,410	1,560,910	1,481,659
収入計(①+ト+⑪)	⑫	49,107,448	45,182,712	44,689,459
職員数[人]	メ	4	4	4

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H29年度	H30年度	R1年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	96.2%	98.2%	96.4%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	141.0%	176.5%	134.3%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	98.4%	98.6%	98.7%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑩	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることににより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	40.7%	45.8%	46.3%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	10.9%	11.7%	11.5%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることににより外郭団体の効率性をみる。	0.0	0.0	0.0
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.0%	1.0%	1.0%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%・・・(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	86.6%	84.1%	83.5%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	86.6%	84.1%	83.5%
		※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	87.8%	86.9%	86.2%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	87.8%	86.9%	86.2%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	86.6%	84.1%	83.5%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	2.1%	2.2%	2.5%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	22.0%	26.5%	27.1%	

指標にかかるコメント等

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	すべて一致している
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	社会的要請があり、その存在意義が認められる
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	県域で障がい者スポーツの推進を図る団体は本会のみである
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	県域で障がい者スポーツの推進を図る団体は本会のみである
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	事業実施にあたっては、競技団体・ボランティア等による協力体制を得ることができる
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	自主財源を確保する必要があるが、受託金収入等により安定している

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	概ね定期開催のみであるが、議決事項以外にその都度事業進捗状況等を報告、審議している
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	概ね定期開催のみであるが、議決事項以外にその都度事業進捗状況等を報告、審議している
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	見直しを行う必要はない
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	基本規程は整備され、必要に応じて県社協規程を準用することにより運用している
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程ともに定めている
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	公開している
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	県社協職員として、研修体系に基づき実施されている

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	B	機会をとらえてアンケート調査等を実施している
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	B	ニーズ、社会状況等を踏まえ計画をたて実施している
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	参加者数などを目標値とし、結果をもとに内容等を検討している
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	事業の性質上、費用対効果の分析が難しいものもあるが、事業結果をもとに見直しを行っている
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	コストの抑制に努めている
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	再委託はない
保有資産の有効活用が図られているか ----- A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	保有資産を運用することで、財源捻出に努めている

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	借入金はない
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	借入金はない
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	時価評価を行い、評価益をあげている
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	—	収益事業は行っていない
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	規程を整備し、運用している
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="10"/>	× 2点	=	<input type="text" value="20"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				計	<input type="text" value="20"/> 点 …①
総回答数	<input type="text" value="10"/>	× 2点	=	<input type="text" value="20"/> 点 …②	比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input type="text" value="100"/> %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	当協会は、障がい者がスポーツを通じて健康の増進と自立意欲の向上を図ることにより社会参加を促進するとともに、障がい者への理解促進を図り、共生社会の実現を目指すことを目的としている。 県大会などの各種競技会の開催、全国大会への選手派遣により障がい者本人のスポーツ活動への参加促進を図るとともに、障がい者スポーツの集いや啓発活動、各種イベントへの指導者派遣などを通じて、広く県民に向けて障がいの理解促進を図る事業を実施した。	A
組織運営	理事会、評議員会による法人運営のほか、障がい者スポーツ指導者協議会や各種競技団体等との連携のもとに事業推進を図っている。	A
事業実績	障がい者が目標をもってスポーツ活動に参加する環境を整えるため、各種競技会の開催など県受託事業を行った。 また、自主事業として、障がい者スポーツ活動支援助成事業、障がい者スポーツの集い等を実施し、障がい者理解の促進を図った。 さらに、障がい者スポーツ指導員の養成やボランティアバンクの運営により、スポーツ活動による社会参加促進の基盤整備に努めた。	A
財務内容	県以外の団体からの助成金・補助金を活用し、事業の充実・拡充を図った。 また、事業目的を明確にした上で賛助会員を募集し、自主財源確保に努めた。	A

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
平成26年度から実施しているポッチャ競技について、支援事業や指導者派遣により競技人口の増加に努め、前年度を上回る参加者を得ることができた。一方で従前から実施している競技については、参加者が減少する種目もあった。 スポーツに取り組む環境整備や競技者の掘り起こしが必要。	各地域団体(障がい者団体や社会福祉協議会、スポーツクラブ等)への働きかけと連携を積極的に推進した事業展開を図る。 あわせて、地域団体への支援策(活動助成や指導者派遣等)により、引き続き地域団体の育成を図る。
障がい者スポーツの活性化を図るため、それらをけん引するトップアスリートの育成が必要。	選手を強化指定して育成する「トップアスリート強化育成事業」に引き続き取り組む。

人役積算シート（正規、その他職員）

団体名 公益財団法人島根県障害者スポーツ協会

令和 1 年度

正規職員平均人件費 5055.5 千円/人

正規職員人件費計 20222 千円

正規職員人数計 4 人

職員 算定単位	職員名	A		B		C		D		E		F		G		所要人件費
	人役合計	関与日数	関与割合	関与日数	関与割合	関与日数	関与割合	関与日数	関与割合	関与日数	関与割合	関与日数	関与割合	関与日数	関与割合	
内部管理事務	0.800	-		-		-		-		-		-		-		4,044.400
公益目的事業1	2.400	-		-		-		-		-		-		-		12,133.200
公益目的事業2	0.400	-		-		-		-		-		-		-		2,022.200
公益目的事業3	0.400	-		-		-		-		-		-		-		2,022.200
	0.000	-		-		-		-		-		-		-		-
	0.000	-		-		-		-		-		-		-		-
	0.000	-		-		-		-		-		-		-		-
	0.000	-		-		-		-		-		-		-		-
	0.000	-		-		-		-		-		-		-		-
	0.000	-		-		-		-		-		-		-		-
	0.000	-		-		-		-		-		-		-		-
	0.000	-		-		-		-		-		-		-		-
合計	4.000	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	20,222.000

令和2年度事業計画書

【基本目標】

障がい者のスポーツ活動の社会的価値を高める

【推進テーマ】

テーマ1 地域を基盤としたスポーツの推進

近年、2020 東京パラリンピック開催などを契機に障がい者スポーツへの関心は大きく高まっており、障がいの有無にかかわらず、障がい者スポーツへの取り組みが広がっています。

また、令和 11 年に国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会が島根県で開催される予定となり、大会に向けた準備が進められつつあります。

そこで、障がい者が日常生活の中で楽しむスポーツや競技スポーツなど、身近な地域において、自主的・主体的にスポーツができるよう、機会の充実を図ります。

テーマ2 トップアスリートの発掘と育成

障がい者スポーツにおける島根県出身のトップアスリートの活躍は、県民の障がい者観の変容をもたらすとともに希望と誇りを与え、また、障がい者のスポーツ活動への理解・関心が深まることにより、その価値を高めることにつながります。

そこで、これまでに引き続き、世界で戦うことができるトップアスリートの発掘・育成に取り組んでいきます。

テーマ3 支援者の活性化と拡大

島根県障がい者スポーツ指導者協議会をはじめとした障がい者スポーツに関わる様々な機関・団体との連携・協働を一層強化するとともに、公認障がい者スポーツ指導員の養成に取り組み、障がい者スポーツ活動をサポートする支援者の輪を拡げていきます。

【実施計画】

《公益目的事業》

[公1：障がい者のスポーツ活動の振興]

障がい者が日常的にスポーツに親しむための活動を支援します。併せて競技スポーツにおけるアスリートやその指導者の育成を強化し、障がい者のスポーツ活動の振興を図ります。

(1) 全国障害者スポーツ大会強化派遣事業 (12,116 千円)

①全国障害者スポーツ大会個人競技選手選考会の開催

期日：6月16日(火)

会場：いきいきプラザ島根

②全国障害者スポーツ大会強化練習会の開催

期日：7月～9月

会場：松江市営陸上競技場ほか

③第20回全国障害者スポーツ大会への選手団派遣

期日：10月24日(土)～26日(月)

※派遣期日10月22日(木)～27日(火)

会場：鹿児島県

派遣予定人員：個人競技選手21名(身体9名・知的10名・精神2名)

役員29名

(2) 島根県障がい者スポーツ大会開催事業 (3,388 千円)

【第21回島根県障がい者スポーツ大会】

競技名	期日	開催地
ボウリング	4月29日(祝)	松江市
水泳		
陸上	5月10日(日)	松江市
卓球	5月23日(土)	出雲市
※サウンドテーブルテニス		
アーチェリー		
フライングディスク	6月7日(日)	浜田市
ボッチャ	7月11日(土)	松江市
ソフトバレーボール	9月19日(土)	江津市
グラウンド・ゴルフ	10月3日(土)	出雲市
ソフトボール		
バドミントン	11月14日(土)	浜田市

(3) 島根県障がい者スポーツ大会実行委員会の開催 (25 千円)

①各競技開催地・競技団体等関係者による実行委員会の開催

(4) 選手強化育成事業 (1,649 千円)

①地域におけるスポーツ活動振興事業の実施 (502 千円)

障がい者スポーツ指導員派遣事業

②トップアスリート発掘支援事業の実施 (495 千円)

トップレベルでの活躍が期待できるアスリートを発掘するための練習会・記録会等の実施

③ トップアスリート強化育成事業の実施 (652 千円)

強化選手の指定・育成および強化支援金の支給

(5) 団体強化派遣事業 (4,377 千円)

①団体強化練習会の開催

②中国四国ブロック予選会 (サッカー競技会) の開催

期日：5月5日 (火) ～6日 (水)

会場：島根県立浜山公園

③中国四国ブロック予選会への派遣

競技名	開催地	開催日程 (予定)
バスケットボール (男・女)	岡山県岡山市	5月23日(土)・24日(日)
バレーボール (知的・精神)	山口県山口市	6月13日(土)・14日(日)
ソフトボール	広島県尾道市	6月13日(土)・14日(日)
サッカー	※島根県出雲市	5月5日(火)・6日(水)

(6) 障がい者スポーツ活動支援助成事業 (2,224 千円)

①障がい者スポーツ活動支援助成

(7) スポーツ教室の開催 (718 千円)

①スキー・スノーボード教室の開催 (524 千円)

期日：1月～2月 (未定)

会場：琴引フォレストパークスキー場 (飯南町)

②ボッチャ練習会の開催 (194 千円)

[公2：障がい者のスポーツ活動に関する調査研究及び啓発広報]

広く県民に対し、障がい者のスポーツ活動への理解促進を図ります。

(1) 「障がい者スポーツの集い」の開催 (468 千円)

島根県・島根県教育委員会・島根県体育協会・島根県レクリエーション協会との合同によるイベントの開催

期日：未定

会場：松江市、浜田市 (2会場)

(2) 広報啓発 (172 千円)

①ホームページやフェイスブックなど様々なメディア媒体を使用した広報啓発

(3) 障がい者スポーツ功労者等の表彰（全国・県）（200 千円）

① 県障害者スポーツ協会理事長表彰（しまね県民福祉大会）

期日：10月17日（土）

会場：島根県民会館（松江市）

② 日本障がい者スポーツ協会表彰

期日：3月初旬

会場：東京都

(4) 障がい者スポーツ関係者会議（251 千円）

① 日本障がい者スポーツ協会関係会議への出席

[公3：障がい者のスポーツ活動の支援者育成]

障がい特性の理解やそれに応じた支援方法などを習得する機会を提供し、障がい者のスポーツ活動をサポートする支援者の輪を広げていきます。

(1) 障がい者スポーツ指導員活動の強化支援（376 千円）

① 障がい者スポーツ指導員養成研修会の開催

前期：8月8日（土）～9日（日）／江津市総合市民センター（江津市）

後期：12月5日（土）～6日（日）／鹿島総合体育館（松江市）

② 県障がい者スポーツ指導者協議会との連携・協働

(2) 障がい者スポーツボランティアの推進（15 千円）

① 障がい者スポーツボランティアバンクの運営・広報

② 各種大会等へのボランティアコーディネート

《法人運営》

(1) 会務の運営（355 千円）

① 理事会・評議員会・監査会の開催

(2) 自主財源の確保

① 賛助会員の拡大